



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高野 純平 TEL 03-6721-6957
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	35,680	5.9	3,117	6.9	3,409	5.5	2,255	1.6
2023年3月期	33,690	—	2,914	—	3,229	—	2,219	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,541百万円 (△1.5%) 2023年3月期 2,582百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	245.13	—	6.7	8.1	8.7
2023年3月期	241.19	—	6.9	8.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。これにより、2023年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	42,671	34,354	80.5	3,732.88
2023年3月期	41,490	32,731	78.9	3,556.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,354百万円 2023年3月期 32,731百万円

(注) 当連結会計年度より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,972	△239	△922	8,681
2023年3月期	2,460	△720	△1,002	6,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	921	41.5	2.9
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	921	40.8	2.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		39.1	

(注) 当連結会計年度より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	10.9	1,800	△9.0	1,800	△17.5	1,250	△14.2	135.82
通期	38,500	7.9	2,500	△19.7	2,600	△23.7	2,000	△11.3	217.31

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	9,400,000株	2023年3月期	9,400,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	196,734株	2023年3月期	197,307株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,203,105株	2023年3月期	9,202,313株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2024年3月期 11,253株、2023年3月期 11,853株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,335	5.9	3,043	6.9	3,338	5.5	2,210	1.6
2023年3月期	30,506	—	2,845	—	3,161	—	2,175	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 240.23	円 銭 —
2023年3月期	236.44	—

（注）当事業年度より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。これにより、2023年3月期の対前期増減率は記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2024年3月期	41,243		33,610		81.5	3,652.05	
2023年3月期	40,214		32,176		80.0	3,496.38	

（参考）自己資本 2024年3月期 33,610百万円 2023年3月期 32,176百万円

（注）当事業年度より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、2017年度の子会社取得に伴う連結の開始以降、当社では連結と個別の両方の業績予想を開示してまいりましたが、連結経営の浸透に伴い、当期から業績予想は連結のみの開示とし、個別業績予想を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度から継続する光熱費や生活必需品の値上がり等の家計を圧迫する要因等があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法の分類が「5類」となり、インバウンド需要を含め人流が回復する等、経済活動が正常化に向かいました。世界経済においては、各国での物価上昇の動向と中央銀行の利上げ判断の睨み合い、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等があり、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や為替レートの円安基調等を背景として、値上げの傾向が継続しており、このことから消費者の節約志向等が生じております。一方で、外食産業は、外食への消費マインドの上昇やインバウンド需要の復活等により、回復傾向にありました。

このような状況下、当社グループは、厳格な生産管理体制の維持・管理を行いながら、高騰する原材料コスト等に対しては、効率化によるコスト削減や製品の販売価格は正に着手する等、収益性の確保等に取り組みました。

ごま油事業におきましては、家庭用は、外食の回復による内食需要の減少や2023年3月（一部、中容量品を対象）及び10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前期比で減少しております。業務用は、外食産業の回復といった追い風となる外部環境の変化等があったものの、2023年10月に実施した製品の販売価格は正の影響等により、販売数量は前期比で減少しております。輸出用は、新型コロナウイルス関連の影響が解消し、積極的な販促活動を実施した結果、販売数量は前期比で増加しました。

以上により、ごま油事業全体の販売数量は前期比96.6%となりましたが、製品の販売価格は是正や輸出における為替レートの円安基調の影響等により、販売金額は前期比106.6%となりました。

食品ごま事業におきましては、グループ内の業務効率化を目的として、2023年10月より家庭用食品ごま及び家庭用ねりごまについて、家庭用に強みを持つ子会社のカタギ食品のブランドに統合し、販売を一本化しております。販売数量については、2022年10月及び2023年4月と10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、家庭用及び業務用のいずれも前期比で減少しております。

以上により、食品ごま事業全体の販売数量は、前期比92.5%となりましたが、製品の販売価格是正の影響等により、販売金額は前期比103.5%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、製造経費の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前期比108.0%となりました。また、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や旅費交通費の使用増等があったものの、販売数量減等に伴う支払運賃及び保管料の減少等により、前期比で減少しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高35,680百万円（前期比1,990百万円増）、経常利益は3,409百万円（前期比179百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,255百万円（前期比36百万円増）となりました。

なお、当社グループは外部環境の変化等を背景に2023年11月に中期経営計画「ONE K a d o y a」の見直しを行っております。見直し後の計画においては、新規事業、通販を含むD2C事業、研究開発及び海外販売を注力分野としており、それぞれの施策を通じて、持続的な成長の実現に向けて取り組んでまいります。当連結会計年度においては、新規事業として、化粧品事業に参入し、2023年7月に保湿効果が高いセサミオイルを配合した「SESA LISモイスチャージェルクリーム」を販売開始しました。また、2023年11月には種皮をむいたごまから搾った新しい風味のプレミアムごま油「ごまの実オイル」及び餃子菓子専門店の協力のもとで開発した「g o m a t o（ゴマト）ようかん」の販売を開始しております。

その他、当社製品を使用したメニューにより、ごまの魅力や用途多様性を訴求するカフェ「g o m a t o（ゴマト）」や、ごまに関する情報交換が可能な双方向性のあるファンコミュニティサイト「ごまラボ」の運営等の消費者と直接的な接点を持つ施策を行う等、当社グループは、ごまの可能性や魅力を通じて「かどやファン」を獲得するための積極的な取り組みを実施しています。

なお、当連結会計年度より、「重要なヘッジ会計の方法」の変更に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

詳細は、（会計方針の変更）に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、「かどやの純正ごま油」が発売55周年となるため、「愛されて55周年かどやから皆様へ 感謝の純正ごま油キャンペーン」を展開しました。「かどやの純正ごま油」に関連したエピソードを募集し、人気作品をアニメーション化する企画や応募者に当社の創業の地である香川県小豆島のホテル宿泊券等の賞品を抽選でプレゼントする等、需要の喚起及び「かどやファン」の創出を図る施策を行っております。しかしながら、外食の回復による内食需要の減少や2023年3月（一部、中容量品を対象）及び2023年10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前期に比べ減少しております。

業務用は、外食産業の回復等の追い風となる外部環境の変化等があったものの、外食向けへの出荷に一服感があった他、2023年10月に実施した製品の販売価格是正等の影響により、販売数量は前期に比べ減少しております。

また、輸出用は、新型コロナウイルス関連の影響が解消する中、アジア食材への需要等に対し、積極的な販促活動を実施した結果、販売数量は前期比で増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、修繕費の減少や袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加や資材価格の上昇等により、前期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、CM作成・放映費用や「かどやの純正ごま油」の発売55周年施策等の広告宣伝費の使用等の増加要因があったものの、販売数量減に伴う支払運賃及び保管料の減少等により、前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は27,648百万円（前期比1,723百万円増）、セグメント利益は2,785百万円（前期比73百万円増）となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、2022年10月及び2023年4月と10月に製品の販売価格是正を行っており、全体として販売数量の減少要因となっております。また、家庭用では食品各種の値上げ局面下で販促回数が減少したこと、業務用ではねりごまの総菜向け需要が落ち込んだこと等により、販売数量はそれぞれ前期比で減少しました。以上により、食品ごま事業全体の販売数量は前期比で減少しましたが、製品の販売価格是正の影響等で販売金額は前期比で増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、製造経費の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前期に比べ増加しております。また、販売費及び一般管理費は、販売数量減に伴う支払運賃及び保管料の減少等により、前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は7,896百万円（前期比268百万円増）、セグメント利益は260百万円（前期比132百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,180百万円増加しました。これは原材料及び貯蔵品が829百万円、機械装置及び運搬具が683百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が1,809百万円、売掛金が603百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ442百万円減少しました。これは賞与引当金が65百万円増加するなどの増加要因があったものの、支払手形及び買掛金が552百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,623百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2,255百万円の計上と配当金の支払い921百万円の加減算により利益剰余金が1,334百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,809百万円増加し、8,681百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,972百万円の収入（前期比511百万円収入増）となりました。これは法人税等の支払額1,064百万円、売上債権の増加額603百万円など減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,406百万円、減価償却費1,301百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の支出（前期比480百万円支出減）となりました。これは小豆島工場の設備投資等に関する有形固定資産の取得による支出が243百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、922百万円の支出（前期比80百万円支出減）となりました。これは配当金の支払いが922百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等が生じる不安定な環境の中で、原油を始めとするエネルギー価格、資源価格の高止まりや、物流状況の逼迫等により、物価上昇圧力が高まっています。

国内経済は世界情勢の影響を受け、日米間の金利差拡大に伴う為替の円安基調や原材料価格の高騰等を背景とした相次ぐ値上げによる個人消費の落ち込みが予測されつつも、コロナウイルス感染症の感染症法の分類が「5類」となり、外食産業は消費マインドの上昇やインバウンド需要の復活等により、回復傾向に向かいました。全体としては下振れ要因を多く抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

その中で、当社はグループ全体として家庭用・業務用・輸出用のバランスを取った事業展開を行うことで情勢の変化に対応してまいります。

ごま原料仕入においては、為替レートの円安進行、国際物流コストの上昇、世界各国の物価上昇等の影響を受け、価格上昇の圧力が掛かっています。現状のマーケット環境（ごま原料価格高止まり、為替相場の円安）が継続した場合、業績への下方圧力がかかることも想定しております。

生産では、これまでの香川県小豆島の一工場体制から2020年に千葉県袖ヶ浦市に新工場を立ち上げ、将来の需要増及び不測の事態に対応可能な体制となっております。

このような環境の中、2023年11月に見直しを発表した中期経営計画の達成に向け、将来の収益基盤強化のための投資を行うとともに、事業ポートフォリオの拡大、海外事業の強化や生産効率化によるコスト削減を推進してまいります。

翌連結会計年度（2025年3月期）の業績見通しは、売上高38,500百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円、為替レートは145円/US\$を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886	8,696
売掛金	8,055	8,658
商品及び製品	1,839	2,180
仕掛品	1,389	1,532
原材料及び貯蔵品	7,529	6,699
その他	390	438
流動資産合計	26,091	28,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,150	4,865
機械装置及び運搬具 (純額)	3,411	2,727
土地	3,091	3,091
リース資産 (純額)	66	52
建設仮勘定	10	24
その他	276	231
有形固定資産合計	12,006	10,992
無形固定資産		
ソフトウェア	204	121
その他	25	20
無形固定資産合計	229	141
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	2,919
繰延税金資産	250	135
その他	387	329
貸倒引当金	△72	△53
投資その他の資産合計	3,163	3,330
固定資産合計	15,399	14,465
資産合計	41,490	42,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,604	3,052
未払金	1,527	1,338
未払法人税等	548	592
賞与引当金	547	613
役員賞与引当金	136	133
その他	239	342
流動負債合計	6,603	6,071
固定負債		
退職給付に係る負債	1,725	1,772
役員株式給付引当金	23	30
株式給付引当金	8	5
資産除去債務	231	232
リース債務	72	68
繰延税金負債	72	135
その他	21	—
固定負債合計	2,155	2,244
負債合計	8,759	8,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	27,629	28,964
自己株式	△1,362	△1,359
株主資本合計	31,494	32,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279	1,501
繰延ヘッジ損益	△4	40
退職給付に係る調整累計額	△38	△19
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,522
純資産合計	32,731	34,354
負債純資産合計	41,490	42,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	33,690	35,680
売上原価	23,977	25,899
売上総利益	9,712	9,781
販売費及び一般管理費	6,798	6,664
営業利益	2,914	3,117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	41
為替差益	194	174
投資有価証券売却益	9	16
補助金収入	37	32
雑収入	48	41
営業外収益合計	324	306
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	5	5
投資有価証券売却損	2	—
棚卸資産廃棄損	0	1
支払補償費	—	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	9	13
経常利益	3,229	3,409
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	9	3
特別損失合計	9	3
税金等調整前当期純利益	3,221	3,406
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,109
法人税等調整額	△93	40
法人税等合計	1,001	1,150
当期純利益	2,219	2,255
親会社株主に帰属する当期純利益	2,219	2,255

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,219	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	221
繰延ヘッジ損益	△115	45
退職給付に係る調整額	41	18
その他の包括利益合計	363	285
包括利益	2,582	2,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,582	2,541
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	26,423	△1,373	30,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,219		2,219
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,205	11	1,217
当期末残高	2,160	3,067	27,629	△1,362	31,494

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	842	110	△79	873	31,150
当期変動額					
剰余金の配当					△1,013
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,219
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	436	△115	41	363	363
当期変動額合計	436	△115	41	363	1,580
当期末残高	1,279	△4	△38	1,236	32,731

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	27,629	△1,362	31,494
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,255		2,255
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,334	3	1,337
当期末残高	2,160	3,067	28,964	△1,359	32,832

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,279	△4	△38	1,236	32,731
当期変動額					
剰余金の配当					△921
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,255
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	221	45	18	285	285
当期変動額合計	221	45	18	285	1,623
当期末残高	1,501	40	△19	1,522	34,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,221	3,406
減価償却費	1,512	1,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	73
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△18
受取利息及び受取配当金	△34	△41
支払利息	0	0
支払手数料	5	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△16
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8	3
補助金収入	△37	△32
雑収入	△4	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△713	△603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,000	346
その他の資産の増減額 (△は増加)	△61	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	838	△544
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10	3
小計	3,689	3,969
利息及び配当金の受取額	34	41
利息の支払額	△0	△0
支払手数料の支払額	△5	△5
補助金の受取額	37	32
法人税等の支払額	△1,295	△1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460	2,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	44	32
有形固定資産の取得による支出	△656	△243
無形固定資産の取得による支出	△26	△26
有形固定資産の除却による支出	△11	△3
有形固定資産の売却による収入	18	0
資産除去債務の履行による支出	—	△47
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△4	△3
保険積立金の解約による収入	46	33
その他	△127	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△3
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	11	3
配当金の支払額	△1,012	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737	1,809
現金及び現金同等物の期首残高	6,133	6,871
現金及び現金同等物の期末残高	6,871	8,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、外貨建債権債務に係る為替予約取引について、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用していましたが、原料価格や為替相場の変動等の外部環境の変化に応じて全社的なリスク管理方法を再検討する中で、為替予約に対する管理方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より繰延ヘッジ処理の方法に変更いたしました。これは、ヘッジ目的を支払額及び調達額の確定として、為替予約による原料調達価額のヘッジ結果をより適正に連結財務諸表に反映させるためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が21百万円、仕掛品が17百万円、原材料及び貯蔵品が84百万円、流動負債のその他が6百万円、利益剰余金が85百万円減少し、流動資産のその他が48百万円、繰延税金資産が37百万円、支払手形及び買掛金が55百万円増加しております。なお、前連結会計年度の期首の純資産に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が275百万円減少し、売上総利益及び営業利益が275百万円それぞれ増加しております。また、為替差益が399百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は123百万円それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が37百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は85百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益及び棚卸資産の増減額による支出がそれぞれ123百万円減少し、仕入債務の増減額による収入が55百万円、その他資産の増減額による支出が48百万円、その他負債の増減額による支出が6百万円増加しております。

また、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	25,925	7,628	33,553	136	33,690	—	33,690
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,925	7,628	33,553	136	33,690	—	33,690
計	25,925	7,628	33,553	136	33,690	—	33,690
セグメント利益	2,711	128	2,839	74	2,914	—	2,914
セグメント資産	22,182	8,012	30,194	39	30,233	11,257	41,490
その他の項目							
減価償却費	1,293	219	1,512	—	1,512	—	1,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266	83	349	—	349	345	694

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,648	7,896	35,545	135	35,680	—	35,680
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,648	7,896	35,545	135	35,680	—	35,680
計	27,648	7,896	35,545	135	35,680	—	35,680
セグメント利益	2,785	260	3,045	71	3,117	—	3,117
セグメント資産	21,411	8,285	29,696	43	29,739	12,931	42,671
その他の項目							
減価償却費	1,115	186	1,301	—	1,301	—	1,301
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	57	35	93	—	93	91	184

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「重要なヘッジ会計の方法」について、当連結会計年度より会計方針の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益は「ごま油事業」で264百万円、「食品ごま事業」で11百万円増加し、セグメント資産は「ごま油事業」で116百万円、「食品ごま事業」で7百万円減少し、「調整額」で86百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,556円68銭	3,732円88銭
1株当たり当期純利益金額	241円19銭	245円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,219	2,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,219	2,255
期中平均株式数(千株)	9,202	9,203

(注) 2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度197,307株、当連結会計年度196,734株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております(前連結会計年度197,687株、当連結会計年度196,895株)。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「重要なヘッジ会計の方法」について、当連結会計年度より会計方針の変更を行っております。

なお、前連結会計年度の1株当たり情報については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「1株当たり純資産額」は9円33銭、「1株当たり当期純利益金額」は9円33銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。